

2-4 認知症介護指導者としてのその他の活動

認知症初期集中支援チーム設置のための人材育成支援モデル事業

～認知症疾患医療センターと地域包括支援センターの協業による在宅訪問事業より～（神戸市）

【活動概要】知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）における認知症初期集中支援チーム（以下チーム）のモデル事業が、平成25年より始まった。平成24年にスキームの検討がなされ、モデル事業となったのだが、チームの動きは多様なニーズへの対応が必要であり手探り状態である。今回、認知症介護指導者の所属する認知症疾患医療センター（以下Dセンター）と地元市の地域包括支援センター（以下Cセンター）が協働で、実際に医療や介護サービスにつながっていない在宅認知症者を訪問し、チームに必要な人材育成について検討した。

取組みのきっかけ・ 背景

認知症介護指導者の非常勤先であるDセンターの独自のモデル事業として地域で生活する認知症の方への早期介入を検討していた。一方、Cセンター職員はどのように初期に介入すればいいのか、また、人材をどのように育成していけばいいのか検討が求められていた。双方が、協働で実際の事例を訪問しOJTで人材育成を図ることで人材育成に必要な要素や流れを確認することができるのではないかと考えた。

取組みの発展と成果

Cセンターへの相談事例より対象となる認知症者を選出し、作業療法士（認知症介護指導者）、保健師、主任ケアマネ等がチームとして訪問を行った。訪問時にご本人の状況はもちろんの事、ご家族の状況、地域資源の状況などをアセスメントし、その直後に各専門職の視点や得た情報を共有する場を設けた。この際、標準化されたアセスメントのデータなどを使い、医学的な根拠に基づいて生活障害をとらえる視点をDセンターのスタッフから、Cセンターのスタッフや担当ケアマネに伝えることで暗黙知を形式知とすることが試みられた。

今回の取組みでは、必要なスキルとして1)チームの中でマネジメントができるリーダー的な存在の必要性2)医学モデルを生活障害に結びつけて説明できる能力の必要性3)アセスメントにおける検査者間の信頼性の向上の必要性4)必要なケアをスピーディーかつ的確に方向つけられるチーム内でのコミュニケーション力の必要性などがCセンターやケアマネに伝えられた。また、これらは人材育成の参考にする事ができると考えられる。